

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,722,880	24,215,042	52,508,713
経常利益又は経常損失 () (千円)	331,116	72,490	412,172
当期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	443,747	1,495,989	202,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,597	1,689,137	960,865
純資産額 (千円)	10,382,348	9,294,309	10,767,769
総資産額 (千円)	44,834,289	42,366,742	44,631,241
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 () (円)	32.96	111.12	15.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	14.90
自己資本比率 (%)	17.7	16.4	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,337	1,347,907	3,387,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,931	882,611	1,925,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,230	47,298	1,745,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,826,370	3,665,475	3,214,097

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	25.54	100.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国）

第1四半期連結会計期間において、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みの影響はあったものの、政府の経済対策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、欧州政情不安の問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、原油、ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国及び東南アジア経済の減速、また欧州・米国の状況次第では更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、車両分野における次世代自動車および電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材の商品化に向けた研究開発を進めており、また、タンク事業では、選択触媒還元システム対応の薬液タンクの商品化に成功し、建設機械の分野に採用となる等、新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続して実施しております。また、営業面においては、新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開しております。製造面においては品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,215,042千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。損益面では、国内における車両分野・通信機器分野での原価率の一部改善効果等により営業利益は82,016千円（前年同四半期は営業損失で229,761千円）となったものの、金融費用等を差し引いた経常損失は72,490千円（前年同四半期は経常損失で331,116千円）、また当社浜松工場における減損損失の計上等により、税金等調整前四半期純損失は1,550,006千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で325,636千円）、四半期純損失は1,495,989千円（前年同四半期は四半期純損失で443,747千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は14,697,569千円（前年同四半期比9.1%増）、車両分野・通信機器分野での原価率の一部改善効果等により、営業損失は82,652千円（前年同四半期は営業損失で433,490千円）となりました。

中国

O A分野での受注数量の減少により、売上高は4,834,905千円（前年同四半期比32.4%減）となったものの、車両分野での受注環境の回復及び生産効率の向上等により営業利益は143,134千円（前年同四半期比142.2%増）となりました。

東南アジア

インドネシア及びタイにおいては、受注数量は増加したものの、為替換算の影響により、売上高は4,682,567千円（前年同四半期比8.4%減）、材料費の増加等により営業損失は2,762千円（前年同四半期は営業利益で174,773千円）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,727,163千円となり、前連結会計年度末と比べ656,143千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(961,869千円減)が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,639,578千円となり、前連結会計年度末と比べ1,608,355千円減少しました。これは、建物及び構築物の減少(1,217,947千円減)、機械装置及び運搬具の減少(750,774千円減)が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,623,555千円となり、前連結会計年度末と比べ1,409,077千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(936,293千円減)が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,448,877千円となり、前連結会計年度末と比べ618,038千円増加しました。これは、長期借入金の増加(926,298千円増)が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,294,309千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,473,460千円減少しました。これは、利益剰余金の減少(1,404,310千円減)が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して160,894千円減少し、3,665,475千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,347,907千円(前年同四半期比8.3%減)となりました。増加要因は主に、減損損失1,483,212千円、減価償却費1,415,626千円、売上債権の減少額889,541千円等によるものです。減少要因は主に、税金等調整前四半期純損失1,550,006千円、仕入債務の減少額878,139千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は882,611千円(前年同四半期比3.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出980,776千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は47,298千円(前年同四半期は使用した資金244,230千円)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入3,233,950千円、減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,045,270千円、リース債務の返済による支出777,541千円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,269千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画していた以下の主要な設備について、計画を中止しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
提出会社	浜松(地区)工場 (静岡県浜松市浜北区)	日本	塗装ライン増設	410,000	-	自己資金及 び借入金

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	3,000	13,662,860	333	2,090,138	333	1,776,570

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	1,400,780	10.25
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3	1,137,480	8.33
松木 純一	富山県高岡市	970,230	7.10
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2-12	650,000	4.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	511,500	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.57
高木 弘美	富山県高岡市	476,340	3.49
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3	420,000	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.23
計		6,860,730	50.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,382,000	13,382	
単元未満株式	普通株式 82,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,382	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	198,000		198,000	1.45
計		198,000		198,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,817	3,700,196
受取手形及び売掛金	10,226,410	9,264,541
商品	184,632	176,846
製品	919,238	653,582
原材料	1,209,724	1,136,191
仕掛品	2,866,389	3,371,674
貯蔵品	254,507	228,389
繰延税金資産	164,540	167,620
未収入金	2,108,203	1,758,318
その他	1,223,557	1,272,465
貸倒引当金	2,716	2,662
流動資産合計	22,383,307	21,727,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,816,546	3,598,598
機械装置及び運搬具（純額）	3,946,160	3,195,386
土地	6,306,016	6,352,666
建設仮勘定	406,735	932,561
その他（純額）	2,931,317	2,639,465
有形固定資産合計	18,406,777	16,718,678
無形固定資産		
ソフトウェア	121,855	127,859
のれん	123,238	111,022
その他	155,825	143,850
無形固定資産合計	400,919	382,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,036	1,209,772
出資金	183,909	176,330
繰延税金資産	1,529,410	1,554,529
その他	729,953	719,607
貸倒引当金	122,071	122,071
投資その他の資産合計	3,440,237	3,538,168
固定資産合計	22,247,934	20,639,578
資産合計	44,631,241	42,366,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053,472	9,117,179
短期借入金	4,404,297	3,828,273
1年内返済予定の長期借入金	3,926,137	4,179,089
未払法人税等	152,449	98,138
賞与引当金	209,440	99,347
その他	3,286,835	3,301,527
流動負債合計	22,032,633	20,623,555
固定負債		
長期借入金	6,261,860	7,188,159
役員退職慰労引当金	217,025	221,029
退職給付に係る負債	4,534,729	4,327,024
その他	817,221	712,663
固定負債合計	11,830,838	12,448,877
負債合計	33,863,471	33,072,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,090,138
資本剰余金	1,776,237	1,776,570
利益剰余金	4,543,491	3,139,180
自己株式	48,764	48,955
株主資本合計	8,360,769	6,956,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,553	9,689
繰延ヘッジ損益	5,048	1,913
為替換算調整勘定	264,376	115,203
退職給付に係る調整累計額	134,501	121,071
その他の包括利益累計額合計	78,273	5,734
新株予約権	12,936	12,837
少数株主持分	2,315,791	2,318,803
純資産合計	10,767,769	9,294,309
負債純資産合計	44,631,241	42,366,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,722,880	24,215,042
売上原価	23,285,305	21,552,725
売上総利益	2,437,575	2,662,316
販売費及び一般管理費	1 2,667,336	1 2,580,299
営業利益又は営業損失()	229,761	82,016
営業外収益		
受取利息	5,921	7,110
受取配当金	17,333	15,411
為替差益	46,430	1,995
作業屑売却収入	31,395	28,874
助成金収入	6,136	-
その他	29,046	42,312
営業外収益合計	136,264	95,703
営業外費用		
支払利息	203,925	224,903
その他	33,694	25,307
営業外費用合計	237,619	250,210
経常損失()	331,116	72,490
特別利益		
固定資産売却益	11,864	17,243
投資有価証券売却益	2,002	-
特別利益合計	13,866	17,243
特別損失		
固定資産売却損	1,648	5,852
固定資産除却損	6,738	5,094
減損損失	-	2 1,483,212
その他	-	600
特別損失合計	8,387	1,494,759
税金等調整前四半期純損失()	325,636	1,550,006
法人税等	69,175	27,033
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,812	1,522,973
少数株主利益又は少数株主損失()	48,935	26,984
四半期純損失()	443,747	1,495,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	394,812	1,522,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,367	56,303
繰延ヘッジ損益	1,163	6,961
為替換算調整勘定	650,807	230,595
退職給付に係る調整額	-	13,728
持分法適用会社に対する持分相当額	27,071	12,562
その他の包括利益合計	752,409	166,163
四半期包括利益	357,597	1,689,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,839	1,568,527
少数株主に係る四半期包括利益	322,757	120,609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	325,636	1,550,006
減価償却費	1,539,243	1,415,626
減損損失	-	1,483,212
賞与引当金の増減額(は減少)	206,543	107,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,174	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	186,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,360	4,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	53
受取利息及び受取配当金	23,254	22,521
支払利息	203,925	224,903
為替差損益(は益)	2,741	808
持分法による投資損益(は益)	4,039	2,409
有形固定資産売却損益(は益)	10,216	10,790
投資有価証券売却損益(は益)	2,002	-
有形固定資産除却損	6,738	5,094
売上債権の増減額(は増加)	1,233,107	889,541
たな卸資産の増減額(は増加)	1,308,603	224,520
仕入債務の増減額(は減少)	900,618	878,139
未収入金の増減額(は増加)	56,018	358,309
その他	172,140	315,146
小計	1,758,482	1,714,098
利息及び配当金の受取額	23,254	22,521
利息の支払額	197,906	237,333
法人税等の支払額	114,493	151,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,337	1,347,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	32,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	974,496	980,776
有形固定資産の売却による収入	63,943	194,043
無形固定資産の取得による支出	36,487	35,058
投資有価証券の取得による支出	25,200	2,400
投資有価証券の売却による収入	46,389	-
長期貸付けによる支出	1,126	-
長期貸付金の回収による収入	8,860	-
その他	77,186	38,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,931	882,611

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,057,207	450,407
長期借入れによる収入	2,430,000	3,233,950
長期借入金の返済による支出	2,845,367	2,045,270
リース債務の返済による支出	805,755	777,541
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,134	567
自己株式の取得による支出	599	191
配当金の支払額	13,459	13,461
少数株主への配当金の支払額	67,390	23,711
少数株主からの払込みによる収入	-	123,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,230	47,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,651	61,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517,827	451,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,543	3,214,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,826,370	1 3,665,475

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
	退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
	この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,703千円減少し、利益剰余金が105,140千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,300千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
御坊山観光開発(株)	377,800千円	御坊山観光開発(株) 404,958千円
計	377,800千円	計 404,958千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	774,973千円	829,477千円
運賃及び荷造費	578,588 "	516,605 "
賞与引当金繰入額	67,047 "	47,741 "
退職給付費用	50,667 "	51,675 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,200 "	8,442 "

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等

当社グループは原則として事業所を基準として、また一部の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,483,212千円）を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物1,041,084千円、機械装置及び運搬具368,254千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,853,090千円	3,700,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,719 "	34,720 "
現金及び現金同等物	3,826,370千円	3,665,475千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	13,463	1.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,466,192	7,146,895	5,109,792	25,722,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506,414	176,773	2,837	686,025
計	13,972,606	7,323,669	5,112,630	26,408,906
セグメント利益又は損失 (損失は)	433,490	59,107	174,773	199,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,608
セグメント間取引消去	30,153
四半期連結損益計算書の営業損失()	229,761

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,697,569	4,834,905	4,682,567	24,215,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363,286	224,233	559	588,079
計	15,060,855	5,059,139	4,683,126	24,803,121
セグメント利益又は損失 (損失は)	82,652	143,134	2,762	57,719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,719
セグメント間取引消去	24,297
四半期連結損益計算書の営業利益	82,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	32円96銭	111円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	443,747	1,495,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	443,747	1,495,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,462

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。